2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　ホクト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　1379　　ＵＲＬ　https://www.hokto-kinoko.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）水野　雅義
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員財務本部長　（氏名）中田　康平　　ＴＥＬ　026-259-5955
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	39,561	3.9	712	－	827	168.6	386	△72.4
2026年３月期中間期	38,080	5.8	58	－	307	－	1,401	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,362百万円（△51.0%）　2026年３月期中間期　2,778百万円（－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	12.34	10.54
2026年３月期中間期	44.79	38.36

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	117,026	64,953	55.5
2026年３月期	113,726	64,924	57.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　64,953百万円　2026年３月期　64,924百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	10.00	－	45.00	55.00
2027年３月期	－	10.00			
2027年３月期（予想）			－	52.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	2.5	7,260	3.3	7,650	△6.6	5,250	△25.1	167.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	33,359,040株	2026年３月期	33,359,040株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,957,585株	2026年３月期	2,012,666株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	31,370,339株	2026年３月期中間期	31,284,229株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2026年11月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンライン配信にて実施する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料等については当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（追加情報） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の影響を受けた物価高騰や原材料価格・エネルギー価格の上昇に加え、金利の上昇や円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、「きのこで健康を届けることを使命に市場と消費を拡大する」「利益の創出と企業の社会的責任を両立する」という経営ビジョンの下、健康食材である「きのこ」を事業の中心に据え、その研究開発、生産、販売を通してより多くの皆様へおいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高395億61百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益７億12百万円（同1,126.0％増）、経常利益８億27百万円（同168.6％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は３億86百万円（同72.4％減）となりました。

なお、当中間連結会計期間の主要きのこの生産量（連結ベース）は、ブナピーを含むブナシメジ21,472ｔ（同0.7％減）、エリンギ7,779ｔ（同4.9％減）、マイタケ7,053ｔ（同2.6％減）となりました。

当中間連結会計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、引き続きコスト削減に取り組むとともに、衛生管理をより徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを生産してまいりました。また、エネルギーコストが大きく上昇する中、一層のコスト削減のため、エネルギーマネジメントを強化しております。

開発研究部門におきましては、商品品質の向上、付加価値の高い新商品や新品種の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、きのこ需要を喚起すべく、健康・美容・スポーツを３本柱とした「きのこで菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。天候不順の影響で野菜相場が高値で推移した中、引き続き、中期経営計画に掲げた、新規開拓、エリア戦略などを推し進めるとともに、SNSを活用した認知向上や量販店舗でのプロモーションなどのマーケティング施策を実施いたしました。併せて、アイテム別のきめ細かな拡販施策にも取り組んだ結果、きのこの価格は堅調な動きとなりました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は244億５百万円（前年同期比4.9％増）、セグメント利益は10億90百万円（同240.2％増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、中東情勢の影響でガソリン代が大きく値上がりしたことで消費が鈍り、販売数量が計画を下回る中、需給に応じた生産調整や需要喚起を行う等、アイテム別に施策を推進いたしました。その結果、販売価格は徐々に回復してきたものの、販売量の好転には至らず、売上高・営業利益ともに計画を下回りました。一方で、新規開拓は成果が出つつあり、第１四半期に取引を開始した米最大手の一角を占めるKrogerグループとの取引量が順調に伸びております。

台湾の現地法人「台灣北斗生技股份有限公司」におきましては、６月末の台風や８月の長雨の影響により農産品に被害がおよび、きのこの需要が急増したために機動的に価格改定を行った結果、当中間期後半の売上高・営業利益は好調に推移したものの、第１四半期の遅れを取り戻すには至らず、中間期全体では計画を下回りました。

マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、販売強化を目指した新組織体制のもと、主要顧客との対話、店舗巡回、試食販売等の販促活動を強化いたしました。重点市場として位置付けたベトナムにおいては、積極的に商談を展開し受注を獲得しました。また、タイ・インドネシアにおいては、新規取引の獲得と継続受注に向けて商談を進めました。店頭での販促活動に力を入れて競合他社との差別化に取り組んだ結果、売上高は計画を若干下回りましたが、営業損失は計画より大幅に縮小いたしました。なお、前年同期と比較して損益状況は大きく改善しております。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は36億95百万円（同3.4％減）、セグメント利益は89百万円（同80.0％減）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、業務用生鮮きのこをはじめ、きのこ加工品および各種加工食品の拡販に注力するとともに、新商品の開発と新規市場の開拓に邁進いたしました。この結果、外食部門およびデリカ・中食向け商材が好調に推移して事業全体の業績を牽引しましたが、コンビニエンスストア向け販売は苦戦を強いられました。通信販売では、ECサイトの改修やセールの活用により、乾燥きのこ類、レトルト食品が大幅に伸長しました。健康系通販の購入者数（新規顧客数・リピート顧客数・定期購入者数）も総じて堅調に推移しました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、主力取引先の売上がほぼ計画通りであったことから、売上高は第２四半期では計画

を上回りましたが、中間期全体では若干の未達に終わりました。なお、利益率の高いPB品が好調であったことから、営業利益は計画を大きく上回って着地しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は39億75百万円（同3.6%増）、セグメント利益は２億10百万円（同19.9%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業におきましては、ナフサ価格の高騰を受けた価格改定を実施するとともに、中東情勢の混乱に伴う調達不安が残る中、包装資材、工業資材、農業資材の各分野とも安定供給を最優先課題として取り組みました。自社製品についても中東情勢混乱の影響を同じく受けましたが、既存ユーザーからの受注は安定推移し堅調でした。

以上の結果、化成品事業の売上高は74億84百万円（同4.8%増）、セグメント利益は４億41百万円（同67.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は412億86百万円となり、前連結会計年度末より７億57百万円増加いたしました。固定資産は757億39百万円となり、前連結会計年度末より25億42百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券18億34百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は1,170億26百万円となり、前連結会計年度末より32億99百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は244億86百万円となり、前連結会計年度末より10億２百万円増加いたしました。固定負債は275億86百万円となり、前連結会計年度末より22億67百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金17億27百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は520億72百万円となり、前連結会計年度末より32億70百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は649億53百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末は57.1%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、期初予想では織り込んでいなかった中東情勢の混乱に伴う影響を織り込みましたが、2026年５月15日付「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,740	20,255
受取手形及び売掛金	6,948	7,934
有価証券	5,977	3,080
商品及び製品	2,220	2,681
仕掛品	4,345	5,282
原材料及び貯蔵品	1,103	1,199
その他	1,201	860
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	40,529	41,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,960	75,128
減価償却累計額	△41,862	△42,885
建物及び構築物（純額）	33,097	32,243
機械装置及び運搬具	73,442	75,420
減価償却累計額	△65,354	△66,490
機械装置及び運搬具（純額）	8,088	8,929
土地	14,680	15,481
その他	3,645	3,872
減価償却累計額	△2,086	△2,156
その他（純額）	1,559	1,716
有形固定資産合計	57,426	58,370
無形固定資産	96	82
投資その他の資産		
投資有価証券	11,046	12,880
退職給付に係る資産	2,174	2,200
その他	2,623	2,371
貸倒引当金	△170	△165
投資その他の資産合計	15,674	17,286
固定資産合計	73,196	75,739
資産合計	113,726	117,026

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667	1,907
電子記録債務	3,293	4,177
短期借入金	5,636	7,430
未払法人税等	2,676	349
賞与引当金	1,434	1,496
その他	8,776	9,125
流動負債合計	23,483	24,486
固定負債		
新株予約権付社債	10,011	10,009
長期借入金	10,683	12,410
退職給付に係る負債	318	311
資産除去債務	1,071	1,072
その他	3,233	3,781
固定負債合計	25,318	27,586
負債合計	48,802	52,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,728	5,728
利益剰余金	52,460	51,416
自己株式	△3,694	△3,596
株主資本合計	59,994	59,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,440	5,512
為替換算調整勘定	△212	△288
退職給付に係る調整累計額	702	681
その他の包括利益累計額合計	4,929	5,905
純資産合計	64,924	64,953
負債純資産合計	113,726	117,026

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	38,080	39,561
売上原価	29,716	30,304
売上総利益	8,364	9,256
販売費及び一般管理費	8,305	8,544
営業利益	58	712
営業外収益		
受取利息	60	100
受取配当金	161	209
受取地代家賃	64	63
為替差益	10	－
助成金収入	6	6
その他	49	45
営業外収益合計	353	425
営業外費用		
支払利息	67	96
為替差損	－	188
その他	35	25
営業外費用合計	103	310
経常利益	307	827
特別利益		
固定資産売却益	2	3
受取保険金	1,896	－
特別利益合計	1,898	3
特別損失		
固定資産除却損	0	0
火災損失	105	－
特別損失合計	105	0
税金等調整前中間純利益	2,101	830
法人税、住民税及び事業税	570	297
法人税等調整額	129	145
法人税等合計	699	443
中間純利益	1,401	386
親会社株主に帰属する中間純利益	1,401	386

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,401	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,072
為替換算調整勘定	344	△75
退職給付に係る調整額	△8	△20
その他の包括利益合計	1,377	975
中間包括利益	2,778	1,362
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,778	1,362
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた109百万円は、「受取利息」60百万円及び「その他」49百万円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。